

第6次都留市長期総合計画前期基本計画行政評価シート

事業名	債権回収特別対策費		款項目	02-01-15	評価責任者	重森 雅貴	
担当部	市民部	担当課	税務課	担当	収納対策室	記入者	田中 裕二
会計	一般会計	事業開始年度		法定根拠・法令等	地方税法・都留市市税条例など		
事業実施方法	一部委託事業		←その他の場合の詳細				

1. 事業概要 (PLAN)

長期総合計画上の位置づけ	まちづくりの方向	VI	行財政分野 実行します！新しいステージへ			
	政策	1	健全な行政運営のまち			
	施策	3	情報化の推進			
対象者および対象物	※誰に対する事業か。また、何に対する事業か。					住民
事業内容 手段・手法 ※随時追加	※どのような活動をする事業か。どのようなサービスを提供する事業か。					債権回収業務に係る職員の技術向上
めざす目的・成果	※対象がどのような状態になることを目指すか。					税等負担の公平性の確保と財力強化

2. 実施結果 (DO)

単位：円		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
事業費	予算現額[A]	5,303,000円	6,945,000円	4,487,000円			
	決算額[B]	5,045,150円	5,810,212円	4,391,082円			
	執行率[B]/[A]	95.1%	83.7%	97.9%			
	事業費詳細 (主な経費を3~5つ)	短時間勤務職員人件費 4,492,446円、債権回収アド バイザー業務委託料540,000 円	短時間勤務職員人件費 5,265,244円、債権回収アド バイザー業務委託料540,000 円	短時間勤務職員人件費 3,811,618円、債権回収アド バイザー業務委託料540,000 円			
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		一般財源	5,045,150円	5,810,212円	4,391,082円		
	財源合計[C](=[B])	5,045,150円	5,810,212円	4,391,082円			
人件費	一般職員	0人日	円	0人日	円	0人日	円
	対象外事業分		円		円		円
	嘱託職員	0人日	円	0人日	円	0人日	円
	対象外事業分		円		円		円
	臨時職員		円		円		円
	別担当職員		円		円		円
人件費合計[D]		円		円		円	
総事業費[B]+[D]		5,045,150円		5,810,212円		4,391,082円	

■指標

指標名	内容説明	単位	単位	H27	H28	H29	H30	R1
市税収納率	市税の収納率	%	目標値		90.2	91.9	93.5	
			実績値	88.6	89.7	90.6	95.4	

3. 事業評価 (CHECK)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
必要性 (市民ニーズに照らして市関与の必要)	5	5	5	
有効性 (事業実施に伴い成果が出るか)	5	4	5	
効率性 (コストを低減し無駄なく実施してるか)	2	3	3	
公平性 (一部受益者のみでなく公益的か)	5	5	5	
達成度 (目標が実現できているか)	4	4	5	
平均得点	4.2	4.2	4.6	

自己評価

担当者として、左の必要性～公平性までの項目ごとに5段階で評価をしてください。

低い ← → 高い

1 2 3 4 5

■ 予算執行状況を踏まえ、現在の状況や問題点などについて、担当の所見を記入してください。

平成28年度	人材育成は進んできているが、困難案件処理に時間を要するため進捗が鈍い。
平成29年度	高額・困難案件が多く、現在の職員数では、新規滞納者への着手が遅れる傾向にある。
平成30年度	課内職員の配置換えを行ったり、元国税徴収員及び事務補助臨時職員を増員したことにより、滞納整理を進めることができた。

4. 今後の方向性 (ACTION)

どの方向性にするのか○を1つ付けてください	平成30年度予算に向けて			令和元年度に向けて			令和2年度に向けて			令和3年度に向けて		
	コスト			コスト			コスト			コスト		
	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加
成果の方向性	拡大											
	維持	○		○		○						
	縮小											
具体的な事業費名												

■ 上記の方向性にするための今後の手段手法を記入してください。

平成30年度予算に向けて	市税の収納率を上げるため、徴収職員の人員拡充を要望していく。
令和元年度予算に向けて	技術を習得した職員が、長期に配属されるよう要望していく。
令和2年度予算に向けて	徴収率は上がり県下平均(95.2%)を超えたが全国的には届いていない状況であるため、今後も重点的に滞納債権の徴収に取組み、悪質滞納者には滞納処分を速やかに実施していく。

■ 事業評価・提案会を踏まえた事業の改善策及び今後の方向性

○改善策

- 税の公平性、自主財源確保のための滞納整理の重点化
 - 悪質滞納者への速やかな滞納処分の実施
 - 滞納者数の削減、自主納付へ向けた早期催告
- 納税機会の拡大、納税利便性の向上
 - 口座振替の推進
 - 納付方法の多様化
- 滞納整理の適正化・効率化
 - 滞納整理方針の明確化
 - 専門職員による滞納整理の強化、納税相談体制整備
 - 租税教育及び広報の推進

○今後の方向性

改善策を踏まえた債権回収の強化により徴収率の向上につなげていきます。

【具体的内容】

- 預金差押えは確実に実施しているところですが、今後はさらに滞納処分を速やかに実施するため、差押え効果の高い「預貯金、保険、給与」等への差押えを金融機関と連携強化するとともに、捜索・公売により滞納処分の厳正化に努め滞納の抑制を図ります。
- 滞納者数の削減、自主納付へ向けて滞納期間が短い現滞納者などへの早期催告を行っています。今後は、他自治体において実績がある電話催告などの外部委託を進めていきます。
- 現在、小中学生による税の作文や図画コンクールなどを行っており、今後も租税教育を推進します。
- 納税者の「口座振替」を促進するため、有料ゴミ袋や市有施設の利用券などのプレゼントキャンペーンを行います。
- 納期内納付に有用なものとして24時間利用可能なQRコード決済等インターネットを利用した納付方法など、納付方法の多様化の検討を行います。

元国税徴収員や債権回収アドバイザーの指導による滞納整理の強化により、徴収率向上が図られているところです。今後は、滞納者の減少に伴い困難案件等への重点化が必要となることから、弁護士等による指導など専門職への相談を通し、更なる滞納処分の強化を図ります。また、そのノウハウをマニュアル化して職員の技術向上・平準化を図ります。

- 滞納による延滞金の発生等、納税に関する知識の周知を広報により実施します。また、併せて滞納額等の公表も行っていきます。